



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	48,172	2.1	3,256	2.4	3,796	△6.3	1,929	△14.6
22年3月期第3四半期	47,203	△10.5	3,181	△52.6	4,051	△39.0	2,258	△40.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	50.32	50.26
22年3月期第3四半期	58.97	58.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	94,894	80,208	84.5	2,089.41
22年3月期	98,416	80,559	81.8	2,101.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 80,195百万円 22年3月期 80,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—		
23年3月期 (予想)				20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	2.5	5,200	8.4	5,950	1.5	3,100	△5.3	80.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	41,763,704株	22年3月期	41,763,704株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,381,634株	22年3月期	3,441,073株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	38,339,900株	22年3月期3Q	38,297,027株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、設備投資や個人消費が緩やかに持ち直し、企業収益に一部回復の兆しが見られましたが、円高や雇用情勢低迷の影響を受けて、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、ミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、大容量ボイラーやMI(多缶設置)システム、水処理装置、熱エネルギー有効活用機器などエネルギー効率を高めた新たな商品を開発し、アジア・北米地域を中心としてグローバルに提案してまいりました。また、プライベートフェア「NEXT MIURA フェア」の開催による販売促進やお客様の課題を解決する提案を積極的に展開し、業績の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結決算の範囲に含めたこともあり、主力の小型ボイラーが前年同四半期並みの水準を維持し、冷熱機器やメンテナンスが増加したことにより、売上高は481億7千2百万円と前年同四半期(472億3百万円)と比べ2.1%増となりました。

利益面につきましては、フェアの開催による広告宣伝費などが増加しましたが、固定費の削減に努めたことにより、営業利益は32億5千6百万円と前年同四半期(31億8千1百万円)と比べ2.4%増となりました。経常利益は、円高による為替変動の影響を受けて「為替差損」を計上したことなどにより、37億9千6百万円と前年同四半期(40億5千1百万円)と比べ6.3%減となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として「投資有価証券評価損」を計上したことなどにより19億2千9百万円と前年同四半期(22億5千8百万円)と比べ14.6%減となりました。

事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、独自のビジネスモデルを活かしたソリューション営業に努めましたが、厳しい事業環境の影響を受けて、食品、化学業界向けなどが伸び悩み、前年同四半期を下回る水準となりました。海外では、韓国においてMIシステムを中心に売上が伸長し、米国においても環境規制に対応する低NOxボイラーが好調に推移しました。また、三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結決算の範囲に含めたこともあり、海外での売上は増収となりました。

水処理装置及びボイラー用薬品は、ろ過装置や脱気装置などが増加したことにより、水処理装置が増収となり、ボイラー用薬品も伸長しました。

この結果、当事業の売上高は216億7百万円となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、廃熱ボイラーが減少し、船用補助ボイラーも低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品用真空冷却装置が売上を伸ばし、医療用滅菌装置も大幅に増加したことにより、増収となりました。環境事業では、PCB分析前処理装置などが増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は81億2千7百万円となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス再契約の受注確保に努めました。

この結果、ZMP(3年間で有償保守管理)契約や部品売上が伸長し、当事業の売上高は184億3千6百万円となり、過去最高となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債、純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末と比べ35億2千1百万円減少し、948億9千4百万円となりました。これは主に譲渡性預金の満期償還にともなう有価証券の減少及び売上債権の減少によるものであります。なお、当期に海外子会社において、デット・エクイティ・スワップ(債務から資本への組替え)を行ったことにより流動資産のその他が減少しました。

負債は、主に未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ31億7千万円減少し、146億8千6百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ3億5千1百万円減少し、802億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ54億9千万円減少し、60億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億2千8百万円の収入(前年同四半期比2億1千9百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を35億2千1百万円計上したものの、法人税等の支払などにより、資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億9千6百万円の支出(前年同四半期比20億3百万円の支出増)となりました。これは主に有価証券(譲渡性預金)や有形固定資産の取得により、資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5千2百万円の支出(前年同四半期比3億8百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月21日に公表した通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しており、連結子会社は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,646	8,771
受取手形及び売掛金	18,014	18,518
リース債権及びリース投資資産	2,810	2,990
有価証券	11,500	15,000
金銭の信託	5	13
商品及び製品	3,844	2,499
仕掛品	1,989	1,410
原材料及び貯蔵品	3,856	3,653
繰延税金資産	1,994	1,950
その他	620	1,780
貸倒引当金	△132	△158
流動資産合計	54,150	56,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,516	14,612
機械装置及び運搬具(純額)	2,095	2,041
土地	9,781	9,699
建設仮勘定	161	150
その他(純額)	1,046	962
有形固定資産合計	27,601	27,465
無形固定資産		
	577	542
投資その他の資産		
投資有価証券	10,484	10,072
その他	2,127	4,043
貸倒引当金	△46	△138
投資その他の資産合計	12,565	13,977
固定資産合計	40,743	41,985
資産合計	94,894	98,416

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925	1,935
関係会社短期借入金	10	10
リース債務	—	5
未払法人税等	146	1,312
前受金	5,684	5,011
製品保証引当金	433	428
賞与引当金	922	2,858
その他	4,684	5,321
流動負債合計	13,807	16,884
固定負債		
リース債務	—	5
繰延税金負債	215	358
退職給付引当金	121	115
役員退職慰労引当金	459	476
環境対策引当金	17	—
資産除去債務	12	—
その他	51	16
固定負債合計	879	972
負債合計	14,686	17,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	67,326	67,413
自己株式	△5,142	△5,232
株主資本合計	81,815	81,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△408	△190
為替換算調整勘定	△1,211	△1,078
評価・換算差額等合計	△1,619	△1,269
少数株主持分	12	15
純資産合計	80,208	80,559
負債純資産合計	94,894	98,416

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,203	48,172
売上原価	26,897	28,406
売上総利益	20,306	19,766
販売費及び一般管理費	17,125	16,509
営業利益	3,181	3,256
営業外収益		
受取利息	151	130
金銭の信託運用益	4	—
受取賃貸料	287	283
為替差益	84	—
受取配当金	—	133
その他	350	189
営業外収益合計	877	737
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	186
その他	7	11
営業外費用合計	7	197
経常利益	4,051	3,796
特別利益		
固定資産売却益	7	9
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	7	22
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	—	258
前期損益修正損	—	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
特別損失合計	12	297
税金等調整前四半期純利益	4,046	3,521
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,644
法人税等調整額	34	△49
法人税等合計	1,788	1,594
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,927
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益	2,258	1,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,046	3,521
減価償却費	1,413	1,570
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	△1,935
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△268	△264
支払利息	0	0
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	—
為替差損益 (△は益)	43	52
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,591	798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,203	△1,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388	△260
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	258
その他	878	1,242
小計	4,848	4,085
利息及び配当金の受取額	272	252
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,812	△2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,058	△4,056
定期預金の払戻による収入	5,351	4,111
貸付けによる支出	△829	△142
貸付金の回収による収入	353	142
有価証券の取得による支出	△15,500	△16,300
有価証券の売却及び償還による収入	15,200	13,300
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△503
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
金銭の信託の解約による収入	163	7
関係会社出資金の払込による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,912	△2,254
有形固定資産の売却による収入	23	24
その他	△81	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,792	△5,796

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	—
リース債務の返済による支出	△6	△5
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	48	86
配当金の支払額	△1,761	△1,534
少数株主からの払込みによる収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,247	△5,785
現金及び現金同等物の期首残高	9,228	11,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	295
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,253	6,023

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,284	17,919	47,203	—	47,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,136	—	2,136	(2,136)	—
計	31,421	17,919	49,340	(2,136)	47,203
営業利益	376	5,577	5,953	(2,772)	3,181

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

- (1) ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等
- (2) メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシソ類測定分析等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,884	1,596	11	4,492
II 連結売上高 (百万円)				47,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.1	3.4	0.0	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ
(2) 北 米・・・カナダ、アメリカ
(3) その他・・・ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその製品群毎に事業本部を設置し、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い製品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品等は以下のとおりとなっております。

(1) ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2) 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ダイオキシン類測定分析等
(3) メンテナンス事業	ZMP (3年間で有償保守管理) 契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	21,607	8,127	18,436	48,172	—	48,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,675	333	—	2,008	(2,008)	—
計	23,282	8,460	18,436	50,180	(2,008)	48,172
セグメント利益	(680)	1,229	5,301	5,851	(2,594)	3,256

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。